

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月5日
【四半期会計期間】 第165期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】 三井倉庫株式会社
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
当社関東支社横浜支店
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）
当社中部支社
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）
当社関西支社
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）
当社関西支社神戸支店
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第3四半期連結 累計期間	第165期 第3四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	80,900	110,578	107,344
経常利益(百万円)	4,020	3,425	5,251
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,206	621	2,151
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,598	383	2,007
純資産額(百万円)	51,443	51,159	50,852
総資産額(百万円)	183,841	210,709	197,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	25.82	5.00	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	27.6	23.0	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,032	5,455	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	362	31,357	15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,317	8,876	9,606
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	21,277	19,563	51,934

回次	第164期 第3四半期 連結会計期間	第165期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	4.98	12.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第164期、第164期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第165期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ロジスティクスシステム事業）

新規連結子会社：三井倉庫ロジスティクス株式会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

(1) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国など海外経済の減速等を背景に輸出の対前年伸び率のマイナス基調が継続し、また、鉱工業生産指数も下落基調で推移するなど、依然、厳しい状況が続いております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、一方で、入在庫高、貨物回転率は低位で推移するなど荷動きの回復には至っておりません。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内物流事業は保管残高は回復したものの、輸出入貨物を中心に取扱量が減少し、利益率も悪化したことなどから売上げは横ばいでしたが減益となりました。港湾運送事業は船腹の増加による航路の増強などにより増収となったものの、利ざやの縮小などから減益となりました。グローバルネットワーク事業は、北東アジア、東南アジアを中心に業績が回復しつつあり全体では増収となったものの業容拡大に伴う賃借料の増加などから減益となり、国際輸送事業は昨年6月より持分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を7月1日より旧株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は昨年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式会社が寄与したことから増収増益となりました。BPO事業は新規顧客の獲得等もあり増収増益となりました。また、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比296億78百万円増の1,105億78百万円、連結営業利益は同8億22百万円減の42億41百万円、連結経常利益は同5億95百万円減の34億25百万円となりました。

また、当社は資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めており、その一環として、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから当該不動産に対する減損損失を当第3四半期連結累計期間において計上したことなどにより6億21百万円の連結四半期純損失（前年同期は32億6百万円の連結四半期純利益）を計上しております。

セグメントの概況

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前年同期に比べ増加したものの、輸出入貨物を中心に取扱量が減少したことなどから、営業収益は342億47百万円（前年同期比14百万円減）となり、営業利益は24億62百万円（同1億42百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、新規航路の開設や船腹の増加による航路の増強などによりコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は112億4百万円（前年同期比4億92百万円増）となったものの、利ざやの縮小などから営業利益は4億34百万円（同3億9百万円減）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、北東アジア、東南アジア地域での荷動きの回復から取扱が漸増し通期では増収となったものの、北東アジア地域での倉庫賃借料の増加や、米国及び欧州での景気減速の影響による主要顧客の取扱減少などもあり、全体では営業収益は95億34百万円（前年同期比3億23百万円増）となり、営業損失は1億28百万円（同75百万円の悪化）となりました。

(ニ) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、昨年6月より持分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を7月1日より旧株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから、営業収益は183億48百万円（前年同期比52億84百万円増）となり、営業利益は11億79百万円（同7億82百万円増）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、既存の3PL事業の取扱量が増加したことに加え、昨年4月に三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなどから、営業収益は253億48百万円（前年同期比242億60百万円増）となり、営業利益は6億22百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

(ヘ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客でのスポット業務取扱もあり、営業収益は42億81百万円（前年同期比5億47百万円増）となり、営業利益は1億86百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことなどから、営業収益は85億66百万円（前年同期比5億45百万円減）となり、営業利益は53億78百万円（同79百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加や前期の固定資産売却に伴う仮払消費税の増加などから、全体として前年同期に比べ15億77百万円の収入減の54億55百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは三井倉庫ロジスティクス株式会社、TASエクスプレス株式会社の株式取得や西神戸事務所建設等に係る支出があったことから313億57百万円の支出となり、前年同期に比べ317億19百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行や長期借入による収入があった一方で借入金の返済があったことから88億76百万円の支出となり、前年同期に比べ55億59百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、新規連結に伴う現金同等物23億94百万円の増加はあったものの全体では前連結会計年度末より323億71百万円減の195億63百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当社は、2012年11月に新たな中期経営計画「MOVE 2013」を策定し、物流事業の事業領域の拡大と競争力の強化を目指します。

「MOVE 2013」の事業方針は以下のとおりです。
アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
プラットフォーム型サービスの開発と展開
資産ポートフォリオの最適化

<数値目標（2016年3月期）>

売上高	1,800億円
営業利益	110億円
有利子負債残高	1,000億円
ROE	8%超
DEレシオ	1.5

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。これに伴い、ロジスティクスシステム事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ359名増加しております。これにより、当社グループ従業員数は4,367名となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		124,415,013		11,100		5,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,991,000	123,991	同上
単元未満株式	普通株式 201,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,991	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式591株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	223,000		223,000	0.17
計		223,000		223,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,263	20,136
受取手形及び営業未収金	15,173	23,524
その他	4,343	6,933
貸倒引当金	47	89
流動資産合計	71,733	50,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,560	58,002
土地	43,062	43,340
その他(純額)	6,368	7,451
有形固定資産合計	99,992	108,795
無形固定資産		
のれん	2,636	24,888
その他	5,434	6,637
無形固定資産合計	8,071	31,525
投資その他の資産		
投資有価証券	10,923	12,175
その他	6,661	7,899
貸倒引当金	44	191
投資その他の資産合計	17,540	19,883
固定資産合計	125,604	160,204
資産合計	197,338	210,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,532	14,331
短期借入金	12,998	8,339
1年内返済予定の長期借入金	16,129	18,433
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	904	633
賞与引当金	1,586	1,045
その他	8,437	13,152
流動負債合計	47,589	61,937
固定負債		
社債	36,000	40,000
長期借入金	54,228	47,106
退職給付引当金	2,288	4,533
その他	6,379	5,972
固定負債合計	98,896	97,612
負債合計	146,485	159,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,002	32,173
自己株式	99	99
株主資本合計	50,567	48,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	2,278
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2,532	2,608
その他の包括利益累計額合計	431	327
少数株主持分	716	2,749
純資産合計	50,852	51,159
負債純資産合計	197,338	210,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,650	12,479
倉庫荷役料	6,081	8,434
港湾作業料	15,743	16,096
運送収入	29,751	41,973
不動産収入	8,960	8,496
その他	10,712	23,099
営業収益合計	80,900	110,578
営業原価		
作業直接費	36,084	54,558
賃借料	5,087	8,825
減価償却費	4,579	4,108
給料及び手当	11,081	13,675
その他	12,757	15,024
営業原価合計	69,589	96,192
営業総利益	11,310	14,386
販売費及び一般管理費		
減価償却費	561	942
報酬及び給料手当	2,375	3,464
その他	3,309	5,738
販売費及び一般管理費合計	6,246	10,145
営業利益	5,064	4,241
営業外収益		
受取利息	21	78
受取配当金	216	216
持分法による投資利益	20	90
受取補償金	72	200
その他	183	680
営業外収益合計	515	1,266
営業外費用		
支払利息	1,117	1,118
その他	441	963
営業外費用合計	1,558	2,081
経常利益	4,020	3,425

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	-	530
投資有価証券売却益	-	41
固定資産売却益	2,440	-
その他	5	-
特別利益合計	2,445	572
特別損失		
減損損失	-	3,772
投資有価証券評価損	303	58
本社移転費用	404	-
その他	54	346
特別損失合計	762	4,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,704	179
法人税等	2,460	342
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,243	521
少数株主利益	36	99
四半期純利益又は四半期純損失()	3,206	621

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,243	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	160
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	350	55
持分法適用会社に対する持分相当額	20	31
その他の包括利益合計	644	138
四半期包括利益	2,598	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,603	518
少数株主に係る四半期包括利益	4	135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,704	179
減価償却費	5,140	5,050
減損損失	-	3,772
のれん償却額	221	1,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	11
賞与引当金の増減額(は減少)	606	810
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	71
受取利息及び受取配当金	238	294
支払利息	1,117	1,118
持分法による投資損益(は益)	20	90
持分変動損益(は益)	-	530
有形固定資産売却損益(は益)	2,467	11
投資有価証券売却損益(は益)	11	146
投資有価証券評価損益(は益)	303	58
有形固定資産除却損	99	56
売上債権の増減額(は増加)	99	224
仕入債務の増減額(は減少)	233	1,153
その他	472	384
小計	9,325	8,095
利息及び配当金の受取額	245	308
利息の支払額	1,052	1,092
法人税等の支払額	1,485	1,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032	5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,107	5,736
有形固定資産の売却による収入	3,328	38
無形固定資産の取得による支出	719	1,107
投資有価証券の取得による支出	4	109
関係会社株式の取得による支出	-	566
貸付けによる支出	145	127
貸付金の回収による収入	95	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,816
その他	85	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	31,357

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,245	22,546
短期借入金の返済による支出	2,211	34,315
長期借入れによる収入	7,000	6,000
長期借入金の返済による支出	10,171	11,551
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	62	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,317	8,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,916	34,766
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,277	19,563

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。なお、これら子会社等のうち2社については、第2四半期連結会計期間において、その他の連結子会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

三井倉庫(中国)投資有限公司を新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社三井倉庫エアカーゴは平成24年7月1日に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を三井倉庫エクスプレス株式会社としております。この吸収合併により、第2四半期連結会計期間から三井倉庫エクスプレス株式会社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

PST CLC, a.s.は、当社の連結子会社であるMitsui-Soko(Europe)s.r.o.が全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

TASエクスプレス株式会社の株式を平成24年6月25日付で取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社とその子会社8社を持分法適用の範囲に含めております。なお、これら8社のうち4社は平成24年7月1日の上記の吸収合併に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

上海錦江三井倉庫国際物流有限公司は、当社と上海市錦江航運有限公司の合併により新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

森吉通運株式会社は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
名古屋ユニテッドコンテナ - ミナル(株)	- 百万円	名古屋ユニテッドコンテナ - ミナル(株)	846百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター	510
大阪港総合流通センター(株)	79	大阪港総合流通センター(株)	66
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株)	50
(株)神戸港国際流通センター	495		
四日市港国際物流センター(株)	12		
計	1,242	計	1,474

親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
294百万円	258百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	34百万円

3 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	12,500百万円	5,000百万円
借入実行残高	12,000	4,500
差引額	500	500

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都豊島区	賃貸用オフィスビル	土地、建物及び構築物等

減損損失の認識に至った経緯

当社グループは資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めており、その一環として、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから当該不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

減損損失の内訳

土地 3,733百万円

建物及び構築物等 38百万円

計 3,772百万円

グルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	21,600百万円	20,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322	573
現金及び現金同等物	21,277	19,563

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	34,172	10,712	9,210	12,847	1,088
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	90	-	-	216	-
計	34,262	10,712	9,210	13,063	1,088
セグメント営業利益 (又は営業損失)	2,604	743	(53)	397	(87)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,712	8,960	196	80,900	-	80,900
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	21	151	116	596	(596)	-
計	3,734	9,111	312	81,496	(596)	80,900
セグメント営業利益 (又は営業損失)	(90)	5,457	(702)	8,269	(3,205)	5,064

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,205百万円は、のれんの償却額 221百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 2,983百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	33,898	11,204	9,505	18,075	25,021
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	348	-	29	272	326
計	34,247	11,204	9,534	18,348	25,348
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,462	434	(128)	1,179	622

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,232	8,423	215	110,578	-	110,578
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	48	142	143	1,311	(1,311)	-
計	4,281	8,566	358	111,890	(1,311)	110,578
セグメント営業利益(又は営業損失)	186	5,378	(1,256)	8,877	(4,636)	4,241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,636百万円は、のれんの償却額 1,205百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,431百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他物流事業」のうち、「ロジスティクスシステム事業」に含まれていた「複合一貫輸送業務」を「航空事業」と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しております。また、「その他物流事業」に含まれていた「ロジスティクスシステム事業」、「BPO事業」について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「ロジスティクスシステム事業」において18,969百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」において、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから、当該不動産に係る減損損失3,772百万円を計上しております。

(金融商品関係)

以下の金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	52,263	52,263	-
社債	36,000	36,789	789

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	20,136	20,136	-
1年内償還予定の社債及び社債	46,000	46,870	870

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金...短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内償還予定の社債及び社債...当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井倉庫ロジスティクス株式会社の連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三洋電機ロジスティクス株式会社

事業の内容 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成24年12月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は23,807百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,034百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫ロジスティクス株式会社がロジスティクスシステム事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081百万円
(うち、のれん)	6,722百万円)
資産合計	30,257百万円

流動負債	15,730百万円
固定負債	2,753百万円
負債合計	18,484百万円

株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TASエクスプレス株式会社

事業の内容 国際輸送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、国際輸送事業（エアフォワードディング、NVOCC）をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。

このような状況の中、当社はトヨタ自動車株式会社と、トヨタ自動車子会社であり、国際輸送事業を営むTASエクスプレス株式会社と株式会社三井倉庫エアカーゴ（以下、「MSA」といいます）との経営統合について協議を行い、TASエクスプレス株式会社とその関連会社（以下、「TASグループ」といいます）の事業計画やTASグループを当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果などについて、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、TASエクスプレス株式会社の株式の一部を取得の上、平成24年7月1日付で、当社100%子会社のMSAと経営統合し、自動車部品輸送に強みを持つTASグループを当社グループに迎え入れることが、TASグループの業績向上はもとより、当社グループとTASグループのエアフォワードディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

MSAを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とした吸収合併

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫エクスプレス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 45.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.65%

取得後の議決権比率 64.15%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

結合後企業の支配株主である当社により企業結合前から支配されていたMSAが取得企業となりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

企業結合日以前から保有していたTASエクスプレス株式会社の株式の	
企業結合日における時価	5,232百万円
企業結合日において取得したTASエクスプレス株式会社の株式の時価	2,144百万円
取得に直接要した支出額	72百万円
取得原価	7,449百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,993百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫エクスプレス株式会社が国際輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 . 合併比率、算定方法、交付株式数

(1) 合併比率

会社名	M S A (存続会社)	T A S エクスプレス株式会社 (消滅会社)
合併比率	60	115

(2) 算定方法

株式会社三井倉庫エアカーゴ及びT A S エクスプレス株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 209株

6 . 取得企業の合併に伴う持分変動利益530百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円82銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,206	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,206	621
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,192	124,191

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

三宮駐車場の譲渡

当社は資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、平成25年1月22日付けで下記固定資産の売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡する相手先

株式会社長谷工コーポレーション

2. 譲渡物件

三宮駐車場土地

面積 5,500.55 m²

所在地 兵庫県神戸市中央区浜辺通六丁目1番36号

3. 譲渡の時期

契約締結日 平成25年1月22日

物件引渡日 平成25年4月8日(予定)

4. 譲渡価額等

帳簿価額 33百万円

譲渡価額 2,750百万円

5. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成26年3月期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において、固定資産売却益約2,500百万円を特別利益として計上する見込みです。

なお、平成25年3月期の損益への影響はありません。

御成門ビルの取得

当社は、資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めておりますが、その一環として、平成25年1月28日開催の取締役会において、賃借しております本社社屋（御成門ビル）の取得を決定し、平成25年1月29日付けで下記固定資産の売買契約を締結いたしました。

平成23年10月竣工のビル（1～12階が事務所、14～20階が賃貸住宅）であり、来期以降の営業利益の積上げ、キャッシュフローの改善を図ることに加え、複数の固定資産（駐車場）の売却に伴う買替資産に当てるものであります。

1．取得先

土地 NS3 有限会社

建物 三井不動産株式会社

2．取得物件

御成門ビル

1～12階 御成門M-SQUARE（事務所部分名称）

14～20階 Park Axis御成門（住宅部分名称）

面積 土地 1,341.41㎡

建物 16,113.23㎡

所在地 東京都港区西新橋三丁目20番1号

3．取得の時期

契約締結日平成25年1月29日

物件引渡日平成25年2月28日（予定）

4．取得価額 14,100百万円

5．損益に与える影響

当該固定資産の取得による当社の平成25年3月期の損益に与える影響は軽微です。

社債の発行

当社は平成25年1月28日開催の取締役会において、社債償還資金並びに設備投資資金に充当するため、総額10,000百万円の範囲内で無担保普通社債を発行する旨、決議いたしました。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 558,861,849円

(2) 1株当たりの金額 4円50銭

(3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年1月22日付で不動産売買契約を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。